

平成 21 年度 事業報告

1. 事業報告

寄附行為第 5 条による平成 21 年度の事業概要は次の通りである。

(1) 賛助会員の動向

平成 21 年度の入会は 11 件、退会は 35 件となったため、会員数は 24 会員減少して、484 会員となった。

今後、会員サービスを充実させるとともに、当会の研究成果を有効に活用して、会員拡大に努めたい。会費実勢額は、3 月末で 1 億 1,679 万円である。

	合 計	維持会員	普通会员	個人会員	町村会員
21 年度期首	508	78	407	21	2
入 会	11	1	6	4	0
退 会	35	1	32	2	0
増 減	△24	0	△26	2	0
会員種別変更	0	0	0	0	0
22 年 3 月末	484	78	381	23	2

- ①会員数 484 会員 (平成 22 年 3 月末)
- ②会費実勢額 1 億 1,679 万円 (平成 22 年 3 月末)

(2) 機関誌・研究報告の刊行

定期刊行物の九州経済調査月報では、会員ニーズを踏まえ、的確な景気動向の把握や将来を見据えた企業・産業の新たな取り組みに焦点を当てたレポート等を発表した。

景気動向分析では、定期的な景気観測を行い、9 月号では 2009 年度の九州経済見通しの改訂、1 月号では 2010 年度の九州経済の見通しを発表した。主な特集としては、5 月号で福岡都心地区の小売・サービス業の立地集積の変化に関する調査、12 月号では太陽電池や半導体産業の新たな展開に関する調査、3 月号では全線開業 1 年前を迎えた九州新幹線の影響調査を掲載した。また、アンケート調査による情報収集・分析にも力を入れ、6 月号では自動車関連部品産業に対するアンケート、10 月号では市町村合併に関するアンケート、3 月号では九州新幹線に関するアンケートを実施した。このほか、生活関連の調査として、4 月号では子育て支援、10 月号でワーク・ライフ・バランスに関するレポートを掲載した。新シリーズとして、新たな地域資源の活用に取り組む農商工連携をとりあげ、8 月号から 2 月号まで 7 つの事例を紹介した。

月報付録のデータ九州では、海外進出企業一覧、自動車関連部品工場一覧、市町村財政ランキング、九州新幹線に関するアンケート結果を刊行した。

九州経済白書は、「変わる消費と流通イノベーション」を 2 月に刊行した。世界同時不況による消費行動の変化の実態を分析し、今後の企業戦略および流通業界の方向性を展望した。

①九州経済調査月報

- | | |
|------|---|
| 4月号 | 福岡市の事例にみる子育て支援ソーシャルビジネスの可能性
『九経調交流会』講演録
世界金融危機下での日本経済の展望と課題～世界経済の転機は日本のチャンス～
『アジア経済講演会』講演録
メコン地域経済回廊開発とラオス・カンボジアへの投資
高倍率地域ほど低下幅が大きい有効求人倍率 (One point 解説) |
| 5月号 | 一部に明るさも低迷続く (九州の景気)
変容する福岡都心地区の創業機能～大名・今泉一極集中の緩和と分散
福岡市における美容室の立地動向と特性
九州・山口の郊外型ショッピングセンターランキング (One point 解説) |
| 6月号 | 九州における発電プラント関連製造業の動向
自動車関連部品産業アンケートからみた世界同時不況の影響
ドラマティック！九州経済 in 鹿児島 パネルディスカッション～南からの風～
縮小が続く土地取引 (One point 解説) |
| 7月号 | 九州の森林資源の可能性～新しい需要と価値創出～
博多港を基点とする国際シーアンドレールの実状と課題
福岡市における屋台に関する市民意識の変化
～過去のアンケート調査結果との比較を中心に～
低水準にとどまる九州の電子マネー利用 (One point 解説) |
| 8月号 | 一部に持ち直しの動き (九州の景気)
財務状況からみた九州・山口の上場企業
玄海発のふぐコラーゲン
養殖無毒トラフグを使った新スイーツ (創造・地域資源農工商連携)
「1,000円高速」効果の大きかった高速道路ICランキング (One point 解説) |
| 9月号 | 民間投資の減少によりマイナス3.2%に下方修正(2009年度九州経済の見通し(改訂))
2009年度九州地域設備投資動向
旭化成の企業文化からみた延岡市への再投資要因
未利用柿を活用した機能性食品素材 (創造・地域資源農工商連携)
古い乗用車多い九州 (One point 解説) |
| 10月号 | 九州における市町村合併の効果 ～市町村アンケートから見た平成の大合併～
企業の経営基盤強化につながる仕事と家庭の両立支援
佐伯市の観光振興への取組と課題
特産の梅を活用した「高級うめジュース」 (創造・地域資源農工商連携)
上昇する賃貸住宅の空き家率 (One point 解説) |
| 11月号 | 持ち直しから回復へ (九州の景気)
九州の自動車産業の新段階
県産米粉のメロンパン (創造・地域資源農工商連携)
ボトムからの反発力強い九州の生産活動 (One point 解説) |

12月号	九州の太陽電池関連産業の実態と展望 ～ソーラーアイランド九州の形成に向けて～ 九州の半導体産業におけるパワーデバイスの可能性 九州・山口における半導体実装関連企業の現状と課題 玄米黒酢を使った清涼飲料 (創造・地域資源農工商連携) 2009年における九州の自動車関連部品工場の立地件数(One point 解説)
1月号	緩やかな回復に転じ、3年ぶりのプラス成長に (2010年度九州経済の見通し) 『九経調交流会』講演録 ～どうなる日本経済～新政権の経済政策を読む～ 県産紅イモを原料にした菓子類の製造・販売 (創造・地域資源農工商連携) 持ち直しみせる九州経済圏の輸出 (One point 解説)
2月号	回復続く (九州の景気) 九州・山口の自動車リサイクル 「親鶏」から高機能ペットフード材 (創造・地域資源農工商連携) 海外からの入国玄関口となっている福岡空港・博多港 (One point 解説)
3月号	九州新幹線全線開業1年前特集 Vol. 1 九州新幹線全線開業による企業活動への影響 Vol. 2 沿線都市における商業施設開発と全線開業の影響 Vol. 3 観光・集客における九州新幹線全線開業の効果と期待 九州の人口移動 ～5年ぶりに減少した転出超過数～ (One point 解説)

②データ九州（九州経済調査月報付録）

- (No.1128) 九州・山口地場企業の海外進出 1986～2008
 (No.1129) 九州・山口の市町村財政ランキング ― 市町村別決算状況 1996・2007年度 ―
 (No.1130) 九州・山口の自動車関連部品工場等一覧 2009
 (No.1131) 九州新幹線全線開業に関するアンケート

③研究報告

- 九州経済白書 2010年版「変わる消費と流通イノベーション」 A4 141頁
 図説 九州経済 2010 A4 110頁

④特別研究報告

- 九州と韓国南部地域(釜山等)の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査報告書 A4 105頁
 太陽光発電関連機械工業に関する調査等補助事業報告書 A4 168頁
 インドシナ半島ビジネス情報源 インドシナ関連情報源収集業務報告書 A4 29頁
 シリコンアイランド九州の革新者たち A5 238頁
 九州におけるデジタルコンテンツ産業の振興に関する課題と対応報告書 A4 77頁
 ソーラーアイランド九州へのシナリオ A4 167頁
 九州の産業発展戦略に関する共同研究 九州企業のアジア交流戦略 A4 127頁
 九州をモデル地域とした次世代ロボットの市場拡大の可能性に関する調査研究 A4 104頁
 インテリジェント・カーアイランド九州構想 A4 112頁

Knowledge Cluster Initiative (The 2nd Stage) Fukuoka Cluster for Advanced System

LSI design and development/Expansion Program, The 4th Workshop	A4	120 頁
九州企業の子育て支援の実態と子育てビジネスに関する調査報告書	A4	173 頁
知的クラスター・友景プロジェクトの台湾展開可能性調査報告書	A4	46 頁
地域別経済動向総合指標の作成に関する調査報告書	A4	239 頁
地域に持続的な経済成長をもたらすための人材活用等に関する調査報告書	A4	145 頁
九州の地域政策 2009 ー政策課題と主要プロジェクトー	A4	152 頁
LED 産業動向調査 報告書	A4	46 頁
国内外からの観光集客人口の増加による地域経済活性化の可能性調査報告書	A4	80 頁
アジアの低炭素革命に向けて「アジア低炭素化センター」創設に関する報告書	A4	28 頁
九州・山口の自動車関連部品工場等一覧2009	A4	32 頁
九州新幹線全線開通が福岡市に与える影響調査報告書	A4	76 頁
北九州地域の中小中堅企業に対するSCM推進支援調査	A4	92 頁
外国クルーズ客船寄港による福岡市経済への波及効果等調査報告書 付:概要版	A4	44 頁
太陽光発電システムのリユース・リサイクルに関する既存情報及び検討課題調査	A4	42 頁

(調査研究報告累算 867 点)

⑤メールマガジン「九経調ニュースレター」

メールマガジン配信件数	41 件
メールマガジン登録件数	444 件(259 会員)

(3)資料の収集・整理・交換及び利用の促進

経済図書館の受入図書資料数は 1,558 点。3 月末現在の所蔵図書資料数は 300,165 点。閲覧等は 1,416 件である。当会ホームページへのアクセス件数は 110,100 件であった。

①経済図書館事業

受入図書資料数	(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)	1,558 点
所蔵図書資料数	(平成 22 年 3 月末)	300,165 点
閲覧・問い合わせ	(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)	1,416 件
ホームページアクセス件数	(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)	110,100 件

(4)講演会・研究会等の開催

研究会・講演会では、恒例の九州経済白書説明会を九州各地 12 ヶ所で開催した。このほか、内閣府の経済財政白書講演会、九経調交流会、九経調フォーラム、アジア経済講演会等を開催した。

また、研究会は、国の出先機関等との間で九州経済白書等を題材に意見交換会を開催したほか、韓国国家均衡発展委員会との間で韓国東南部と九州(福岡)の経済交流に関する意見交換会を開催した。平成 19 年度より毎年開催している調査技法セミナーは 8 月に開催し、地銀調査担当者を対象に、調査テクニックやデータ分析等の研修を行った。

①講演会

・第43回九州経済白書説明会(平成21年度)

地区	開催日	会場	説明者	共催・後援機関	参加者数
福岡	2月24日(水) 13:30～15:00	福岡銀行本店 10階講堂	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 福岡商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	368
北九州	3月8日(月) 13:30～15:00	毎日西部会館 9階大ホール	情報研究部長 八尋 和郎	(株)ふくおかフィナンシャルグループ (社)西日本工業倶楽部 北九州商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	110
久留米	3月11日(木) 15:30～17:00	筑邦銀行本店	情報研究部長 八尋 和郎	(株)筑邦銀行 久留米商工会議所	100
佐賀	3月12日(金) 13:30～15:00	佐賀銀行本店	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)佐賀銀行	35
長崎	3月2日(火) 13:30～15:00	十八銀行本店 10階会議室	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	100
佐世保	3月16日(火) 13:30～15:00	親和銀行本店 別館9階ホール	情報研究部長 八尋 和郎	(株)ふくおかフィナンシャルグループ (株)親和銀行 佐世保商工会議所 (株)FFGビジネスコンサルティング	44
熊本	3月17日(水) 13:30～15:00	熊本全日空ホテル ニュースカイ	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	110
大分	4月7日(水) 13:30～15:00	大分銀行本店 7階大ホール	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	70
宮崎	3月9日(火) 13:30～15:00	第一宮銀ビル 8階大会議室	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	100
鹿児島	3月23日(火) 13:30～15:00	鹿児島銀行本店	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	50
沖縄	4月23日(金) 14:00～15:30	ロワジールホテル &スパタワー 那覇	情報研究部次長 片山 礼二郎	(株)沖縄銀行 (株)おきぎん経済研究所	69
山口	3月3日(水) 13:30～15:00	シーモールパレス ダイヤモンドの間	情報研究部長 八尋 和郎	(株)山口銀行 (財)山口経済研究所	50

参加者数合計 1,206名

・経済講演会(共催)

実施時期 平成 21 年 11 月 18 日(水) 於 福岡市
講演① 「2009 年版経済財政白書～危機の克服と持続的回復への展望」
講師:内閣府 大臣官房審議官(経済財政分析担当) 鈴木明彦 氏
講演② 「2010 年の消費トレンド」
講師:株式会社電通 電通総研 所長 和田 仁 氏
参加者数 215 名
共 催 ふくおかフィナンシャルグループ

・九経調交流会・特別講演会

実施時期 平成 21 年 11 月 26 日(木) 於 福岡市
内 容 どうなる日本経済 ～新政権の経済政策を読む～
講 師 みずほ総合研究所株式会社 専務執行役員チーフエコノミスト 中島 厚志 氏
参加者数 165 名

・九経調フォーラム

実施時期 平成 22 年 2 月 8 日(月) 於 福岡市
内 容 私の地域再生論
講 師 株式会社成長戦略総合研究所 理事長、総務省顧問 山崎 養世 氏
参加者数 23 名

・アジア経済講演会(共催)

実施時期 平成 22 年 3 月 12 日(金) 於 福岡市
講演① 「ユドヨノ政権 2 期目のインドネシアー”Golden Chance”をつかめるか?」
講師:日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 川村 晃一 氏
講演② 「インドネシアの投資法と投資環境について」
講師:日本貿易振興機構 大分貿易情報センター 所長 本庄 剛 氏
参加者数 35 名
共 催 日本貿易振興機構アジア経済研究所
日本貿易振興機構福岡貿易情報センター
福岡貿易会

・中国経済特別講演会(共催)

実施時期 平成 21 年 7 月 30 日(木) 於 福岡市
内 容 「世界的金融危機下における中国経済の回復」
講 師 国家発展改革委員会 副秘書長 楊 偉民 氏
参加者数 40 名

②研究会等

・日本銀行福岡支店との意見交換会

実施時期 平成 21 年 4 月 23 日(木) 於 福岡市
内 容 九州の景気動向
参加者数 20 名

・九州地方整備局との意見交換会

実施時期 平成 21 年 5 月 29 日(金) 於 福岡市
内 容 2009 年版九州経済白書「2009 世界同時不況と地域企業」
参加者数 36 名

- ・九州農政局との意見交換会
 実施時期 平成 21 年 7 月 27 日(月) 於 福岡市
 内 容 2009 年版九州経済白書「2009 世界同時不況と地域企業」
 「平成 20 年度九州食料・農業・農村情勢報告」
 参加者数 18 名
- ・九州運輸局との意見交換会
 実施時期 平成 21 年 11 月 18 日(水) 於 福岡市
 内 容 日韓広域経済圏、観光立国 等
 参加者数 20 名
- ・日本銀行福岡支店との意見交換会
 実施時期 平成 21 年 11 月 24 日(火) 於 福岡市
 内 容 九州の景気動向
 参加者数 20 名
- ・韓国国家均衡発展委員会との意見交換会
 実施時期 平成 21 年 4 月 17 日(金) 於 福岡市
 内 容 韓国東南部と九州(福岡)の経済交流
 参加者数 20 名
- ・調査技法セミナー
 実施時期 平成 21 年 8 月 19 日(水)～20 日(木) 於 福岡市
 内 容 調査のための基本テクニック、ヒアリング手法、
 統計解析の方法の解説、地方自治体の財政分析 等
 講 師 当会研究員、特別講演:久留米大学 経済学部 教授 世利 洋介 氏
 参加者数 10 名
- ・九経調研究交流会
 実施時期 平成 21 年 11 月 4 日(水) 於 福岡市
 内 容 排煙脱硫装置普及に見る日中エネルギー・環境協力の問題点
 講 師 九州大学大学院 経済学研究院 准教授 堀井 伸浩 氏
 参加者数 30 名
- ・九経調研究交流会
 実施時期 平成 22 年 2 月 22 日(月) 於 福岡市
 内 容 日中環境ビジネスの展望
 講 師 剣豪集団株式会社 会長 鄭 剣豪 氏
 参加者数 35 名
- ・平成 21 年度地方シンクタンク協議会 九州・沖縄ブロック総会(参加)
 実施時期 平成 21 年 5 月 29 日(金) 於 熊本市
 内 容 総会、研究発表 等
 参加者数 11 名
- ・平成 21 年度九州北部 3 県研究機関連絡会議総会(参加)
 実施時期 平成 21 年 6 月 1 日(月) 於 長崎市
 内 容 総会
 参加者数 8 名

- ・平成 21 年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議 第一回(参加)
- 実施時期 平成 21 年 6 月 18 日(木)～19 日(金) 於 福岡市
- 内 容 視察、研究発表 等
- 参加者数 20 名

(5)九州地方の経済に関する研究・調査ならびに地方経済に関する調査の助成促進

平成 21 年度の調査研究プロジェクトは 54 件(うち自主研究 3 件(周年事業)、非公開 4 件)である。九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、機械振興協会、日本林業技士会等から大型案件を受託したため、受託単価は高まった。しかし、地方財政の悪化や景気低迷により地方自治体の調査を中心に依然受託単価は低迷しており、緊急雇用対策の調査や支出率が高い調査も多かった。

平成 21 年度に取り組んだ調査の特徴は、低炭素社会をめざす九州モデルの策定調査や、太陽光発電、電気自動車、環境関連デバイスに関する調査といった環境関連分野が増えたことである。そのほか産業振興に関わる調査としては、半導体や物流関連に加えて、本会としては 50 年ぶりとなる本格的な林業調査も実施した。また、地域振興に関わる調査としては、アイランドシティの企業立地環境分析調査や小規模自治体の行政能力強化方策に関する調査、地域の豊かさを実現する内発的な成長を促す地域循環システムの構築調査にも取り組んだ。海外関連では、韓国と九州でつくる超広域経済圏の調査のほか、半導体関連でインドを訪問調査した。

【分野別調査研究プロジェクト一覧】

(景気)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 地域経済動向基礎調査(九州地域) | (株) 日 本 経 済 研 究 所 |
| 2 景気ウォッチャー調査に伴う作業(九州地域) | 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) |

(地域振興)

- | | |
|---|---------------------|
| 3 内発的な成長を促す地域循環システムの構築調査 | 九 州 経 済 産 業 局 |
| 4 九州地域戦略会議における官民一体となった低炭素社会を目指す九州モデルの策定事業及び関連する事業 | (社) 九 州 経 済 連 合 会 |
| 5 関門地域の未来を考える研究会報告書作成業務 | 関 門 地 域 行 政 連 絡 会 議 |
| 6 道州制における基礎自治体の自立・活性化に向けた産業振興等のあり方に関する調査 | 九 州 電 力 (株) |
| 7 九州地域における温室効果ガス排出削減可能性調査－低炭素社会の実現に向けて－ | (財)九州地域産業活性化センター |
| 8 低炭素社会構築に向けた地域新エネルギー導入政策支援調査 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 9 九州・地域経営研究会 | (財)九州地域産業活性化センター |
| 10 政策金融評価に係る調査・分析等の支援業務 | 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 |
| 11 九州国立博物館企画強化事業(緊急雇用対策) | 福 岡 県 |

12	長崎県EV・PHVタウン推進マスタープラン策定調査	長	崎	県	
13	熊本の将来の姿に関する調査業務	熊	本	県	
14	アジア低炭素化センター検討会支援業務	北	九	州	
15	東九州軸の広域連携戦略策定に係る基礎調査	北	九	州	
16	戦略的広域連携可能性調査(東九州軸)～東九州自動車道開通を見据えた本市の広域戦略調査～	北	九	州	
17	アイランドシティ新産業・研究開発ゾーンにおける企業立地環境分析業務	福	岡	市	
18	福岡市コンベンション機能強化に関する調査	福	岡	市	
19	平成 21 年度 都心の魅力向上に向けた新たな導入機能調査検討業務委託	福	岡	市	
20	朝倉農業高等学校跡地活用計画策定支援業務	朝	倉	市	
21	松浦市共通商品券検証業務	松	浦	市	
22	糸島地域における起業家支援施設の設置と有効活用等調査	糸島地域都市圏整備協議会			
(産業振興)					
23	低炭素社会実現に向けた次世代 LED 照明等の開発と普及可能性調査	九州経済産業局			
24	低コスト林業経営等実証事業	日本林業技士会			
25	環境関連デバイス対応をめぐるクラスター間広域連携調査	(財)機械振興協会			
26	「シークダイレクト」運営に係る業務	(財)九州地域産業活性化センター			
27	九州における本社機能、研究開発機能の誘致・拡充方策に関する調査	(財)九州地域産業活性化センター			
28	九州半導体・FPD 関連産業集積マップの作成業務	(財)九州地域産業活性化センター			
29	九州半導体・FPD 関連産業集積マップ(英語版)の作成業務	(財)九州地域産業活性化センター			
30	北九州市における太陽光発電の事業展開調査	(財)北九州産業学術推進機構			
31	北九州地域における環境エレクトロニクス分野企業ポテンシャル調査	(財)北九州産業学術推進機構			
32	平成 21 年度新産業に関する調査業務委託	(財)九州先端科学技術研究所			
33	九州における介護・健康サービス産業の振興に関する調査	(社)九州経済連合会			
34	電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業	熊	本	県	
35	成長産業戦略推進協議会の企画・運営及び分析調査業務	北	九	州	

36	北九州物流拠点化戦略基本方針素案作成業務	北	九	州	市
37	平成 21 年度山村再生プラン FSC 森林認証林による カーボン・オフセットの家づくり推進事業	諸		塚	村
38	地域企業の発展の系譜と新たな成長戦略に関する 調査	自	主	研	究
39	地域産業の新たな展開～九州・山口からの挑戦～	自	主	研	究
(地方行財政)					
40	道州制時代の小規模自治体の行政能力強化方策 についての調査	(財)九州地域産業活性化センター			
41	第 6 次島原市市勢振興計画作成等業務	島		原	市
42	平成の市町村合併と地域経営に関する調査	自	主	研	究
(アジア)					
43	平成 21 年度九州・韓国南部地域超広域経済連携 モデル策定調査	(財)日韓産業技術協力財団			
44	北東アジア物流資材(パレット T11 型)の標準化に向 けた調査	九	州	運	輸
45	外国クルーズ客船寄港による福岡市経済への波及 効果調査	福		岡	市
46	インド企業発掘調査	福		岡	市
47	福岡-釜山超広域経済圏形成促進調査	福		岡	市
48	福岡市ビジターズ・インダストリー協議会支援	ビジターズ・インダストリー推進協議会			
(シンポ等)					
49	The 9th International Workshop on Microelectronics Assembling and Packaging	アジア半導体機構(ASTSA)			
50	九州地域経営研究会支援	(財)九州地域産業活性化センター			

(6)その他

講師派遣等は 72 件である。テレビ番組への出演やマスコミからの取材にも積極的に対応した。また、大学の非常勤講師として 7 名を派遣した。その他、例年通り福岡経済同友会、アジア半導体機構、専門図書館九州地区協議会の事務局を受託した。

①講師派遣等

期 日	テ ー マ	派 遣 先	講 師
4月7日	2009年版九州経済白書	大村商工会議所青年部	豆本主任研究員
4月21日	2009年版九州経済白書	九州電力東京支社	片山次長
4月24日	2009年版九州経済白書	証券アナリスト協会九州支部	片山次長
4月25日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
5月8日	2009年度九州経済の見通し	三菱電機	片山次長
5月12日	2009年版九州経済白書	三井物産	片山次長
5月16日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
5月20日	2009年度九州経済の見通し～元気な企業と新産業の紹介	九州コベルコ建機	片山次長
5月26日	2009年版九州経済白書	日本ガス協会九州部会	高木常務理事
5月27日	九州の自動車産業の現状と素材メーカーへの要望	化学工業日報社	平田主任研究員
6月2日	今後の九州経済の展望	九州電力	片山次長
6月6日	男女共生学基礎講座「地域経済とわたしたち」	大野城まどかびあ	片山次長
6月8日	2009年の九州経済	福岡千羽会	八尋部長
6月12日	天神 Beauty 白書プレゼン資料作成方法について	大村美容専門学校	片山次長
6月16日	世界同時不況と地域企業	福岡銀行協会	豆本主任研究員
6月17日	大不況下における企業活動の動向	ジーコム	片山次長
6月19日	地方からのアジアビジネス ～九州企業の新たな挑戦	北陸環日本海経済交流促進協議会	高木常務理事
6月20日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
6月23日	九州新幹線全線開業に向けて	福岡エレコン交流会	大谷研究主査
6月24日	地方からのアジアビジネス ～九州企業の新たな挑戦	九州大学ビジネススクール	高木常務理事
6月26日	九州の景気と不動産事業	帝国データバンク	片山次長
6月27日	環黄海経済圏構想の新潮流と 都市・地域間協力	アジア政経学会西日本大会	高木常務理事
7月8日	県職員向け統計研修	佐賀県統計調査課	松嶋研究員
7月12日	2009年版九州経済白書	日本経営診断学会九州部会	豆本主任研究員
7月17日	北東アジアにおける12フィートコンテナの普及拡大	九州運輸振興センター	岡野次長
7月21日	九州・福岡県における経済状況の現状・見通し	福岡経営者協会	八尋部長
7月22日	九州・福岡県における経済状況の現状・見通し	福岡経営者協会	豆本主任研究員
7月25日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
7月29日	九州経済の見通し～世界金融危機の後遺症に 苦しむ地域経済	福岡県企業立地課	片山次長
8月2日	今なぜ道州制なのか	九州・アジア経営塾	高木常務理事
8月2日	福岡商工会議所130周年座談会	福岡商工会議所	森本理事長
8月8日	ベトナムの経済概況と九州企業の進出状況	北九州ベトナム協会	南研究主査

8月19日～21日	International Workshop“Trasborder Regional Development and Urban Strategy In East Asia”	韓国国土研究院	高木常務理事
8月24日	九州経済の見通し ～世界金融危機の後遺症に苦しむ地域経済	日本人材派遣協会	片山次長
9月5日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
9月10日	太陽電池産業の動向、産業構造について	宮崎県商工観光労働部	岡野次長
9月11日	自動車産業の方向性について	韓国貿易センター	加峯次長
9月17日	九州経済の状況と不動産事情	九州ビルヂング協会	片山次長
9月29日	太陽電池産業の蓄積と新エネルギーについて	日本電機工業会福岡支部	岡野次長
9月30日	福岡大学 講演「物流とは」	九州運輸局	岡本主任研究員
10月3日	九州けいざいNOW 出演	TVQ九州放送	片山次長
10月14日	低炭素社会の実現に向けた九州の環境産業への期待	国公私立大コンソーシアム福岡	徳田研究主査
10月14日	中村学園大学 講演「物流とは」	九州運輸局	岡本主任研究員
10月14日	九州における環境ビジネスの特徴	国公私立大コンソーシアム福岡	徳田研究主査
10月17日	日韓・国際シンポジウム	九州国際大学	加峯次長
10月20日	排出量取引ビジネスの動向と展望 (国内クレジット制度を中心に)	福岡銀行協会	徳田研究主査
10月20日	済州道職員研修会	インソース(福岡県)	加峯次長
10月20日	Cross-Border Mega Region Development's Requirements and Future	釜山発展研究院	高木常務理事
10月22日	平成21年度地方中枢都市協議会 「都市間連携の歴史と展望」	北九州市広域行政推進課	田代部長
10月31日	「日韓海峡経済圏」から「超広域経済圏」へ	東アジア学会	高木常務理事
11月4日	九州経済の過去・現在・未来～九州経済の中の佐賀県の現状	佐賀県不動産鑑定士協会	片山次長
11月11日	九州における消費の現状と見通し	金文会	片山次長
11月14日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
11月19日	東アジア経済とビジネス展望	九州大学	高木常務理事
11月27日	新たな日韓海峡交流～超広域経済圏の形成へ	福岡東南ロータリー	高木常務理事
12月7日	九州経済の概要と農業振興策	全国土地改良事業団体連合会	徳田研究主査
12月14日	九州への対内投資環境について(仮題)	九州投資支援会	南研究主査
12月19日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
1月14日	道州制について	福岡県弁護士会憲法委員会	高木常務理事
1月19日	景気見通し	福岡銀行協会	豆本主任研究員
1月20日	景気見通し	西新広パートナーシップ委員会	豆本主任研究員
1月29日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
1月29日	九州の循環型高速道路ネットワークと延岡経済	鹿児島銀行延岡支店	八尋部長
2月18日	太陽電池リサイクルセミナー講演会	北九州産業学術推進機構	中川研究員
2月25日	日本経済の動向と九州経済について	日立グループ九州親栄会	片山次長
2月27日	「九州けいざいNOW」出演	TVQ九州放送	片山次長
3月5日	九州の循環型高速道路ネットワークと延岡経済	鹿児島銀行日向支店	八尋部長
3月10日	道州制、是か非か？ ディベートで学ぶ憲法 若手弁護士による徹底討論 講評	福岡県弁護士会	高木常務理事
3月25日	2010年度九州経済の見通しと今後の地域消費市場	黒川合同会計事務所	片山次長
3月26日	2010年版九州経済白書	西日本新聞 西日本会	片山次長

3月26日	広域連携による環境関連デバイス事業化推進	機械振興協会経済研究所	藤井研究主査
3月31日	九州経済白書に関する研究会	福岡リアルティ	片山次長 松嶋研究員 山崎調査役

②非常勤講師

派遣先 北九州市立大学、福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、
中村学園大学、熊本学園大学
派遣数 研究員7名

③福岡経済同友会からの事務受託

会員数 448名(平成21年度末)
決算 82,145(千円)(平成21年度)
会合数 170回(うち共催・後援23回)(福岡経済同友会+九州経済同友会)

平成21年度の主な活動(九州経済同友会を含む)

A 提言活動

福岡経済同友会

- ・筑豊部会…「交流人口拡大で筑豊再生を
～日本近代化の原点 一近代化産業遺産を活かした観光まちづくり～」

B その他

福岡経済同友会

- ・福岡県知事、福岡市長との意見交換会
- ・九州電力玄海原子力発電所視察(国内初プルサーマル発電を知る)
- ・オーストラリア視察
- ・小中連携、一貫教育校の視察会(福岡市照葉小中学校、八女市上陽北浜学園)
- ・社会貢献委員会 発足
- ・全国経済同友会セミナー福岡大会実行委員会 発足

九州経済同友会

- ・九州経済同友会大会「九州の次代を担う産業・企業の育成に向けて」(長崎市)を開催
- ・会員合同懇談会(テーマ:「企業による農業への関わり方」)視察
- ・九州地域戦略会議夏季セミナー第5分科会(地球温暖化)の事務局運営
- ・九州地域戦略会議 低炭素社会・九州モデル検討委員会への参加

④アジア半導体機構(ASTSA)からの事務受託

1)幹事会

日時:平成21年6月24日(水)
場所:福岡市(九州経済調査協会会議室)

2)ビジネスミッション

九州-南インドの地域間交流事業(RIT事業)
平成21年8月9日(日)～15日(土)
場所:ムンバイ、チェンナイ等

3)第9回 半導体実装国際ワークショップ(MAP2009)

(The9th International Workshop on Microelectronics Assembling and Packaging)

日時:平成 21 年 11 月 11 日(水)～13 日(金)

場所:福岡市(JAL リゾートシーホークホテル福岡)

主催:MAP2009 実行委員会、アジア半導体機構(ASTSA)、福岡県産業・科学技術振興財団、
日本貿易振興機構(ジェトロ)、九州半導体イノベーション協議会(SIIQ)、ふくおかファイ
ナンシャルグループ、福岡県、福岡市、北九州市、東アジア経済交流推進機構、電子
情報技術産業協会、九州経済調査協会

同時開催:アジア半導体機構-MEPTEC(米国) MOU 締結式、SIIQ ダイレクト商談会

⑤専門図書館九州地区協議会としての事業

A 九州地区関係

- (1) 会員の異動 入会 0 退会 1 (会員数 17機関)
- (2) 理事会・総会 平成21年5月29日(金) 於 福岡市
- (3) 平成 20 年度版九州官公庁刊行物目録の編集・刊行 (平成 21 年 11 月刊行)
26 機関の平成 20 年度中の刊行物 約 3,000 点を収録 460 部 A4 57 頁
- (4) 第40回情報管理セミナー 於 福岡市

実施時期 平成 21 年 12 月 10 日(木) 13:30～16:45

I 部 13:30～15:00

演 題 「新たな情報発信拠点を目指して」

講 師 奈良県立図書館情報館 総務・企画グループ 乾 聡一郎 氏

II 部 15:15～16:45

演 題 「読む、登録する、分析する

ー小規模図書館・議会図書室におけるレファレンス協同データベースの活用法」

講 師 国立国会図書館関西館 図書館協力課 大貫 朋恵 氏

受講者数 16 名

- (5) 受入図書資料数 335点

- (6) 配布資料 616点

B 全国関係

- (1) 理事会・総会 平成21年6月15日(月) 於 東京都
- (2) 全国研究集会 平成21年6月15日(月)～16日(火) 於 東京都
テーマ 「チェンジ!! 新たな専門図書館をめざして」
- (3) 地方議会図書室等職員セミナー 平成21年10月22日(木)～23日(金) 於 東京都
テーマ 「議会図書室の機能強化～専門図書館としての利用者サービスの向上」
- (4) 秋季セミナー 平成21年12月7日(月)～12月8日(火) 於 東京都
テーマ 「情報調査力のプロフェッショナル」

⑥松浦市、福岡事務所開設

開 所 日 平成 21 年 7 月 1 日(水)

開 設 場 所 九 経 調 5F

2. 60周年記念事業 事業報告

(1) 自主的政策研究

①九州・山口の地域産業の新たな挑戦に関する調査(2カ年継続)

九州各地の地場産業の産地は、海外との競争や後継者不足等の課題を抱え、厳しい現状に直面しているところが少なくない。そうした中、地場産業の産地では、高付加価値化や海外への販路拡大、新分野への展開を図る新たな動きもみられる。

本研究では、地域資源を活用し、地域経済を支える産業を新たに「地域産業」と定義し、発展の条件や課題を明らかにすることを試みた。地銀調査担当部署や地域シンクタンクと2年間に及ぶ共同研究を実施し、その成果を「地域産業の新たな展開 - 九州・山口からの挑戦」として本年3月に西日本新聞社より刊行した。

②平成の市町村合併と地域経営に関する調査(2カ年継続)

地方分権の推進や行政運営の効率化等を目的として、いわゆる「平成の大合併」への取組が過去10年にわたって進められた。その結果、九州全体でも基礎自治体(市町村)の数は大幅に減少したが、合併の効果については十分に検証されたとは言い難い。

本研究では、平成の大合併後の市町村の現状を統計とアンケート調査によって分析することで、市町村合併の目的の達成状況について検証する。

③九州企業の競争力と成長戦略に関する調査

人口減少社会の到来によって、今後、国内市場は縮小へと向かう。一方で、世界同時不況により、グローバル需要が減少し、輸出依存型の製造業を中心に多くの企業が苦境に立たされるなか、地域で創業し地域とともに発展してきた企業に、地域経済のけん引役としての期待が高まっている。

本研究は、九州・山口地域にゆかりの企業の事例に学びつつ、地域企業の飛躍のきっかけや発展期の問題点、その克服過程等をさぐることによって、新たな展開を目指す企業の指針となることをめざす。

(2)ブレインサポートセンター創設

①ドラマティック！九州経済の開催

「ドラマティック！九州経済」とは、九州「発」の技術や製品・サービスを若いビジネスマンや学生等に紹介する企画展である。

平成 21 年度は、大分 (iichiko 総合文化センター:平成 21 年 11 月 28 日(土)～12 月 2 日(水))と熊本(くまもと県民交流館パレア:平成 22 年 2 月 27 日(土)～3 月 1 日(月))の 2 カ所で開催した。戦後の地域経済の歩みや企業のランキングなどがわかるパネルをはじめ、当会が蓄積してきた報告書や書籍などを展示した。熊本ではプレイベントとして、「2010 くまもと産業ビジネスフェア」(グランメッセ熊本:平成 22 年 2 月 4 日(木)～5 日(金))にも出展した。

大分、熊本の開催で合計 4,000 人以上が来場した。

②ブレインサポート事業の実施

主要会員企業からの要望に応じて、九経調のレポートや統計データ、新聞・雑誌などをもとにミニレポートを作成した。「福北連携」「新幹線の経済効果」「市町村の世帯推計」「外国人入場者数」等のテーマでレポート作成の要望があり、資料・レポートを作成した。